

3月定例会

平成23年第1回定例会が、2月22日から3月16日まで23日間の会期で開かれました。

提出された議案等は諮問1件と議案36件で原案のとおり可決されました。

また、議員発議案1件も原案のとおり可決されました。

議案の概要

○ 諮問第1号

適任と認める

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める

人権擁護委員が任期満了となるため、法務大臣に推薦することに議会の意見を求めるもの

松村 俊紹氏（実門）

○ 議案第4号 可 決

防センター条例の改正について

八田コミュニティ消防センターを本条例に加えるもの

○ 議案第7号 可 決

山武市中小企業運営資本金利子補給条例の改正について

国民生活金融公庫が行っていた業務が株式会社日本政策金融公庫に移管されることに伴い、関連

るもの

○ 議案第2号 可 決

山武市行政財産使用料

条例の改正について

制定について

国道に係る占用料の額の見直しをするもの

○ 議案第3号 可 決

基金条例の改正について

基金を公共施設全般の整備及び改修に活用できるよう変更するもの

○ 議案第6号 可 決

山武市林業機械使用条例の廃止について

今後の利用が見込めないことから条例を廃止するもの

○ 議案第11号 可 決

条例の改正について

山武市成東中央公民館

○ 議案第15号 可 決

市道路線の廃止について

市道路線の廃止をするもの

○ 議案第12号 可 決

山武市さんぶの森公園条例の改正について

さんぶの森公園にあるバーベキュー・ピット及びキャンプデッキの使用料の見直しをするもの

○ 議案第16号 可 決

市道路線の認定について

市道路線の認定をするもの

○ 議案第17号 可 決

地方独立行政法人さん

○ 議案第8号 可 決

山武市都市公園条例の改正について

国道に係る占用料の額の見直しをするもの

○ 議案第9号 可 決

山武市公園緑地広場等条例の改正について

適切な管理ができるよう改正するもの

○ 議案第10号 可 決

山武市道路占用料徴収条例の改正について

国道に係る占用料の額の見直しをするもの

○ 議案第11号 可 決

千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

市町村の廃置分合に伴い組織団体の数が減少したことにより規約の改正を行うもの

○ 議案第14号 可 決

千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

市町村の廃置分合に伴い組織団体の数が減少したことにより規約の改正を行うもの

○ 議案第19号 可 決

平成22年度山武市一般会計補正予算（第7号）

既定の予算額に2億6千441万円を追加し、

○ 議案第15号 可 決

市道路線の廃止について

市民の利便性を高めるため開館時間及び休館日について改正するもの

○ 議案第12号 可 決

市道路線の認定について

市道路線の認定をするもの

○ 議案第16号 可 決

市道路線の認定について

市道路線の認定をするもの

○ 議案第20号 可 決

平成22年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

事業勘定は既定の予算額に5千575万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を70億5千684万8千円とし、直営診療

○ 議案第13号 可 決

山武市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正について

水道企業職員の持ち家に対する住居手当の支給を廃止するもの

○ 議案第18号 可 決

む医療センターへの財産の出資について

地方独立行政法人さんむ医療センターへ財産を出資するため、議会の議決を求めるもの

○ 議案第19号 可 決

地方独立行政法人さんむ医療センター一定款の変更について

財産の出資に伴い定款を変更するため、議会の議決を求めるもの

○ 議案第14号 可 決

む医療センター一定款の変更について

財産の出資に伴い定款を変更するため、議会の議決を求めるもの

○ 議案第19号 可 決

平成22年度山武市一般会計補正予算（第7号）

既定の予算額に2億6千441万円を追加し、

○ 議案第15号 可 決

市道路線の廃止について

市民の利便性を高めるため開館時間及び休館日について改正するもの

○ 議案第12号 可 決

市道路線の認定について

市道路線の認定をするもの

○ 議案第16号 可 決

市道路線の認定について

市道路線の認定をするもの

○ 議案第20号 可 決

平成22年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

事業勘定は既定の予算額に5千575万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を70億5千684万8千円とし、直営診療